

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	交付関連事業費 (千円)	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期
1	単	医療機関等感染症防止対策事業	58,011	① - ② - ③ 医療機関等感染症対策支援事業 58,011千円 イ 防護具(18,000組) 47,520千円 (内訳)15,000組(95施設) 39,600千円 3,000組(市備蓄) 7,920千円 ロ マスク 261事業者189,000枚 10,491千円 ④ 病院、診療所、歯科医院、薬局等	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.4	R3.3
2	単	公共交通事業者緊急支援事業	9,300	① - ② - ③ 市内公共交通機関(路線バス・タクシー)を運営する事業者の事業継続を支援する支援金 9,300千円 ・路線バス 2社 3,540千円(車両数で加算) ・タクシー 12社 5,760千円(車両数で加算) ④ 路線バス会社、タクシー会社	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R2.8
3	単	「おうちでひたちごほん」子育て世帯応援チケット事業	67,188	① - ② - ③ 「おうちでひたちごほん」子育て世帯応援チケット事業 67,188千円 イ 事業負担金(チケット代)59,690千円 ロ 通信運搬費(郵送料) 7,398千円 ハ 消耗品費 100千円 ④ 子育て世帯	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5	R3.3
4	単	ふるさとひたち学生応援事業	16,899	① - ② - ③ ふるさとひたち学生応援事業費 16,899千円 イ 本市の特産品贈呈品購入費 5,000円×2,600人 ロ 特産品配送料 1,000円×2,600人 再発送対応 1,000円×50件 ハ 消耗品費等 1,249千円 ④ 本市出身の市外在住の大学生等	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5	R3.3
5	単	感染症防止対策事業	31,754	① - ② - ③ 感染症防止対策事業 31,754千円 イ マスク配布(481,000枚) 25,361千円 ・配布:194,000枚 備蓄:287,000枚 ロ 医療資材等の配布等 2,655千円 ハ 消毒液(微酸性電解水)配布 3,738千円 ④ イ・ロ:介護施設、障害児者福祉施設、小・中学生、独り暮らし高齢者、公共施設等 ハ:市民	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3
6	単	消毒液(微酸性電解水)配布事業	3,618	① - ② - ③ 消毒液配布事業費 3,618千円 イ 委託料(次亜塩素酸の運搬・配布等)3,286千円 ロ 消耗品費(希塩酸専用液の購入) 24千円 ハ 印刷製本費(市民等配布用チラシ) 308千円 ④ 市民及び市内事業所等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R2.12
7	単	宿泊事業者緊急支援事業	28,208	① 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などから、宿泊等の大幅な減少による売上低迷等の厳しい経営環境にある市内民間宿泊事業者に対して感染防止対策経費の一部等を支援する。 ②③ 宿泊事業者緊急支援事業 35,000千円 (市負担分28,208千円) イ 宿泊事業者緊急支援金 34,000千円 ・総定員数等により支給額を設定(対象42事業者) ロ 感染拡大防止対策備品購入補助 1,000千円 ・補助率1/2 上限額20万円(対象42事業者) (県補助6,792千円 市負担分28,208千円) ④ 宿泊事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R3.3
8	単	緊急中小企業雇用維持支援事業	11,734	① 新型コロナウイルス感染症により、事業の縮小や小学校の休校等で従業員に有給休暇を与えた市内の中小企業者及び小学校の休校に対応した保護者である個人事業主に対し雇用維持のための支援を行う。 ②③ 緊急中小企業雇用維持支援事業 13,044千円 (市負担分 11,734千円) イ 中小企業等への支援 (イ)雇用調整助成金への上乗せ補助 限度額 4,100円/日×31人日 (ロ)小学校休業等対応助成金への上乗せ補助 限度額 4,100円/日×10人日 ロ 個人事業者への支援 (イ)小学校休業等対応支援金への上乗せ補助 限度額 2,100円/日×25日間×50人 (ロ)上記(イ)によらない休業支援 限度額 4,100円/日×25日間×100人 (県補助 1,310千円 市負担分 11,734千円) ④ 中小企業、個人事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R3.4以降

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期
9	単	緊急中小企業経営安定支援事業	73,835	① ー ② ー ③ 緊急中小企業経営安定支援事業 83,685千円 (市負担分 73,835千円) イ 日本政策金融公庫からの借入に係る利子(全額) 330件 23,440千円 ロ 市中金融機関からの借入に係る利子・保証料(全額) 60件 31,373千円 ハ 茨城県パワーアップ融資に係る保証料(全額) 240件 25,872千円 ニ 借入に伴う担保設定等に係る費用 300千円×10件 3,000千円 (県負担分 9,850千円 市負担分 73,835千円) ④ 中小企業、個人事業主	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	R2.4	R3.4以降
10	単	中小企業緊急事業継続給付金事業	72,840	① 新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けて売上が減少し、国の持続化給付金を受けていない中小企業等を支援する。 ②③ 中小企業緊急事業継続給付金事業100,000千円 (市負担分 72,840千円) 500件 × 200千円/件 (県補助 27,160千円 市負担分 72,840千円) ④ 中小企業、個人事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R3.3
11	単	飲食店等支援事業	77,144	① ー ② ー ③ 日立市地元買物推進委員会への支援 77,144千円 ・テイクアウトやデリバリーでの商品販売に取り組む事業者に対する支援金 150事業者×500千円 =75,000千円 ・「おうちでひたちごはん」加盟店で利用可能な応援チケットと「日立街買」のレジかごバックのセット販売に係る経費に対する補助金 633千円 ・消耗品、人件費等 1,511千円 ④ 日立市地元買物推進委員会	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.5	R2.9
12	単	テレワーク移住促進事業	13,650	①新型コロナウイルス感染症の感染防止の一環として、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、地方への移住に対する人々の意識・行動が変容することを見据え、機を捉えた、本市の特性を活かした移住関連施策を推進し、県外からの移住促進を図る。 ②③ テレワーク移住促進事業 14,650千円 (市負担分13,650千円) イ 補助金 14,650千円 ・住宅取得の場合 1,515千円×5名=7,575千円 ・賃貸の場合 615千円×5名=3,075千円 ・実家住まいの場合 400千円×10名=4,000千円 (県補助1,000千円 市負担分 13,650千円) ④移住者	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3
13	単	テレワーク移住促進事業(PR)	4,252	①新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの浸透や地方への移住等に対する人々の意識が変化することを見据え、本市が取り組む移住促進事業に加えて、本市での暮らしの良さと充実した子育て支援策などの魅力を発信し、移住につなげていく。 ②③ テレワーク移住促進PR事業 8,252千円 (市負担分4,252千円) イ 委託料 動画・冊子作成 5,610千円 ロ 印刷製本費 冊子印刷 772千円 ハ 広告料 Web広告等 1,870千円 (県補助 4,000千円 市負担分 4,252千円) ④市外の移住検討者	①-I-6. 情報発信の充実	R2.10	R3.3
14	単	感染拡大防止対策事業	28,720	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市役所本庁舎等の出入口に体温感知カメラ及びモニター等を設置する。 ②③ 感染拡大防止対策事業 28,720,560円 イ 備品購入費 1,064,216円×1台=1,064,216円 1,064,213円×8台=8,513,704円 1,063,480円×18台 =19,142,640円 ④公共施設(24施設27台)	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.6	R2.8
15	単	防災体制整備事業(避難所における感染症対策事業)	32,913	①避難所における新型コロナウイルス感染症への対応を図るため、対応指針に基づき、使用を想定する備蓄品等を緊急的に整備する。 ②③ 防災体制整備事業費 32,913千円 イ 備品購入費(ワンタッチバーテーション) 18,535千円 ・25,850円×717個=18,534,450円 ロ 消耗品費(電子体温計、段ボールベット等) 14,378千円 ④避難所	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.3
16	単	防災体制整備事業(避難所へのタブレット端末の導入)	2,478	①避難所にタブレットを配備し、「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応指針」に基づき、テレビ会議機能を活用した避難所と災対本部との映像での情報共有等の対応を図る。 ②③ 防災体制整備事業費 2,478,850円 イ 備品購入費 2,065,250円 ・タブレット端末 34,800円×50台=1,740,000円 ・ポケットWiFi端末 13,750円×10台=137,500円 ・消費税 187,750円 ロ 消耗品費(防水ケース) 357,500円 ・防水ケース 6,500円×50台=325,000円 ・消費税 32,500円 ロ 通信運搬費(6月分) 56,100円 ・初期費用 3,000円×10台=30,000円 ・月額使用料 3,500円×6月=21,000円 ・消費税 5,100円 ④避難所	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.8	R3.3

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期
17	単	地域活動拠点施設感染症対策支援事業	6,900	①コミュニティの活動拠点である交流センター等において、新しい生活様式を踏まえた新型コロナウイルス感染症予防及び熱中症対策を図り、市民が安全・安心に利用ができるよう、各交流センター運営委員会に対し、感染症予防対策等に係る施設整備や備品購入などの経費を支援する。 ②③地域活動拠点施設感染症対策支援事業 6,900千円 イ 補助金 300千円×23施設 = 6,900千円 ④交流センター	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R2.10
18	単	感染予防対策事業	1,193	①女性若者支援課が所管する施設において、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため環境省及び厚生労働省が発出した「新しい生活様式における熱中症予防行動のポイント」を踏まえ、利用者が安全・安心に利用ができるよう、新しい生活様式に対応した熱中症防止等の感染予防策として備品等を整備する。 ②③ 感染予防対策事業 1,193,800円 イ 備品購入費 300,000円×1施設=300,000円 297,000円×2施設=594,000円 299,800円×1施設=299,800円 ④公共施設4施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R2.8
19	単	新生児子育て応援臨時給付金事業	45,291	①新型コロナウイルスの感染拡大により、不安を抱えながら出産を迎えた世帯を応援するため、市独自の応援金を5万円支給する。 ②③ 新生児子育て臨時交付金事業 45,291千円 イ 給付金 900人×50千円=45,000千円 ロ 事務費(郵送料等) 291千円 ④市民	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.7	R3.3
20	単	新生児子育て応援臨時給付金事業	45,000	①新型コロナウイルスの感染拡大により、不安を抱えながら出産を迎えた世帯を応援するため、市独自の応援金を5万円から10万円に増額して支給する。 ②③ 新生児子育て臨時給付金事業 45,000千円 イ 給付金 900人×50千円=45,000千円 ④市民	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.7	R3.3
21	単	敬老高齢者元気応援事業	84,651	①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、外出自粛を要請され、地域交流や買物・趣味活動を制限されてきた高齢者に元気・活力を取り戻してもらうため、地域(23学区コミュニティ)の実情に応じた生活応援品等を贈り、高齢者の生活を支援する。なお、物品については、各コミュニティで選定し、原則、地域の店舗等を活用する。 ②③ 敬老高齢者元気応援事業 84,651千円 イ 生活応援費 56,660千円 ロ 印刷製本費 2,355千円 ハ 通信運搬費 16,687千円 ニ 委託費(梱包作業) 7,534千円 ホ 実行委員会運営費(事務費等) 1,415千円 ④市民(80歳以上)	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.7	R3.3
22	単	医療機関等感染症対策事業(第2次)	9,113	①新型コロナウイルス感染症拡大の第2波に備え、マスクや手指消毒薬等の衛生資材を備蓄する。 ②③ 医療機関等感染症対策事業 9,113,500円 イ マスク 14円×500,000枚×1.1=7,700,000円 ロ 手指消毒薬 500ml×1,200本 25,700円×50箱(24本入)×1.1=1,413,500円 ④医療機関等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R2.8
23	単	感染症対策資材配備事業	3,137	①新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、市有施設の閉館や各種事業を再開するために必要な手指消毒薬等の衛生資材を購入配備する。 ②③ 感染症対策資材配備事業 3,137,249円 イ マスク 20,000枚 878,680円 ロ 非接触型体温計 60台 726,000円 ハ 消毒用アルコール 720ml×240本 360,000円 ニ 無水アルコール 18L×20缶 550,000円 ホ 手指消毒薬等 622,569円 ※ 積算内訳 別添参考資料参照 ④公共施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R2.9
24	単	感染症検査実施医療機関等設備整備事業	4,031	①新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備えるため、新型コロナウイルス感染症の検査を新たに実施する医療機関に対し、検査機器整備に係る費用を支援することにより、市内においてより迅速に検査を受けることができる体制を整備し、感染拡大の防止を図る。 ②③ 感染症検査実施医療機関等設備整備事業 イ リアルタイムPCR装置1台 5,500,000円 ロ 自動核酸精製装置1台 2,739,000円 ハ 卓上マイクロ冷却遠心機1台 429,000円 ニ プレート専用遠心機1台 209,000円 ホ クリーンベンチ1台 195,800円 ヘ 試薬保管用フリーザ1個 119,900円 ト ビベットチューブ11個 338,800円 計 9,531,500円 市補助 4,031千円 ※県補助 5,500千円 ④医療機関	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.7	R3.2
25	単	公共交通事業者感染拡大防止対策事業	6,100	①新型コロナウイルス感染症第2波の到来に備え、交通事業者による運行車両の十分な感染拡大防止対策を促進し、市民の安全、安心な利用環境を創出する。 ②③ 公共交通事業者支援事業 6,100千円 イ 乗合バス事業者(2事業者) 2,740千円 ロ タクシー事業者(12事業者) 3,360千円 ※所有車両台数により積算(別添参考資料参照) ④公共交通事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.3
26	単	公共交通事業者第2次支援事業	9,300	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などから、収益低迷等が著しい経営環境にある市内公共交通事業者を継続的に支援するため、支援金を交付することにより、市内公共交通の事業継続の支援と雇用の維持、地域経済の安定化を図る。 ②③ 公共交通事業者第2次支援事業 9,300千円 イ 乗合バス事業者(2事業者) 3,540千円 ロ タクシー事業者(12事業者) 5,760千円 ※所有車両台数により積算(別添参考資料参照) ④公共交通事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R2.8

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期
27	単	市内貸切バス事業者緊急支援事業	1,640	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛などから、収益低迷等が著しい経営環境にある市内貸切バス事業者を支援するための支援金を交付し、市内貸切バス事業者の事業継続の支援と雇用の維持、地域経済の安定化を図る。 ②③ 市内貸切バス事業者緊急支援事業 1,640千円 イ 貸切バス事業者(3事業者) 1,640千円 ※所有車両台数により積算(別添参考資料参照) ④貸切バス事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R2.8
28	単	緊急中小企業経営安定支援事業(増額分)	131,007	①市内の中小企業等によるセーフティネット保証付き借入資金に係る茨城県信用保証協会の保証料の補助について、借入件数、借入額が当初の見込みよりも増大していることから、不足する予算を増額補正する。 ②③ 緊急中小企業経営安定支援事業(増額分) 150,000千円(市負担分131,007千円) イ 500件×390千円=195,000千円 (必要額195,000千円-既補正額46,970千円 =不足額148,030千円=150,000千円) (県補助 18,993千円 市負担分131,007千円) ④中小企業、個人事業主	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	R2.4	R3.4以降
29	単	ひたちのまちでお買い物事業	97,550	①新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等により、売上が減少した市内の小売店支援のため、割引キャンペーンを実施する。 ②③ ひたちのまちでお買い物事業 170,000千円(97,550千円) イ 日立市地元買物推進委員会への補助金 170,000千円 ・協力金 500千円×300店舗=150,000千円 ・人件費(2名×8か月) 6,000千円 ・ポスター等印刷費 2,000千円 ・冊子作成費 8,000千円 ・のぼり旗 1,000千円 ・事務費(郵送料等) 3,000千円 (県補助 72,450千円 市負担分 97,550千円) ④日立市地元買物推進委員会	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.7	R3.4以降
30	単	休業要請外施設に対する特別営業支援金事業(補正予算対応分)	35,000	①濃厚接触が避けられない中、感染リスクに向き合いながら、社会生活の維持に必要な施設として営業を継続された歯科や鍼灸・マッサージ、理美容等の事業者に支援金を支給する。 ②③ 休業要請外施設に対する特別営業支援金事業 35,000千円 イ 支援金 100千円×700件×1/2申請率=35,000千円 ④中小企業、個人事業主	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R2.10
31	単	休業要請外施設に対する特別営業支援金事業(予備費対応分)	18,420	①濃厚接触が避けられない中、感染リスクに向き合いながら、社会生活の維持に必要な施設として営業を継続された歯科や鍼灸・マッサージ、理美容等の事業者に支援金を支給する。 ②③ 休業要請外施設に対する特別営業支援金事業 30,700千円(市負担分 18,420千円) イ 支援金 100千円×614件×1/2申請率=30,700千円 (県補助 12,280千円 市負担分 18,420千円) ④中小企業、個人事業主	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R2.10
32	単	緊急家賃支援金事業	24,328	①国の特別家賃支援給付金制度の対象外で、賃貸物件で事業を営む中小企業及び個人事業者を対象に、本市が独自に1/2の家賃支援金を支給する。 ②③ 緊急家賃支援金事業 40,000千円 (市負担分24,328千円) イ 支援金(補助率1/2) 平均支給額200千円×200件=40,000千円 (県補助 15,672千円 市負担分 24,328千円) ④中小企業、個人事業主	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.2
33	単	緊急中小企業雇用維持支援事業(休業者支援金)	1,000	①国の「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の給付を受けた市内事業所の従業員に対し、市独自に月額41,000円(国支援金の1/8)を限度に支援金を交付する。 ②③ 雇用維持支援事業 1,000千円 イ 支援金 25千円×40人=1,000千円 ④市内事業所従業員	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.4以降
34	単	緊急中小企業雇用維持支援事業(緊急雇用維持支援金)	24,888	①市内事業者による雇用維持の促進と奨励の目的から、解雇や雇止めがなく雇用調整助成金を受給する市内中小企業等に、市独自に支援金を交付する。 ②③ 雇用維持支援事業 40,000千円(市負担分24,888千円) イ 支援金 (定額50千円+従業員割10千円×5人)×400件 =40,000千円 (県補助 15,112千円 市負担分 24,888千円) ④中小企業、個人事業主	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.4以降
35	単	新型コロナウイルス等感染症予防対策支援事業	33,280	①感染症の予防や拡大防止に向けた、セルフレジや非接触型体温測定器の導入などに取組む市内中小企業(宿泊事業者を除く)等に対し、必要な経費の一部を補助する。 ②③ 新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業 60,000千円(市負担分 33,280千円) イ 支援金 200千円×600件×1/2(補助率)=60,000千円 (県補助 26,720千円 市負担分 33,280千円) ④中小企業、個人事業主	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.4以降
36	単	「おうちでひたちごはん」加速化支援事業(第1回増額分)	50,000	①本事業の参加店舗申込が当初見込み150店舗から250店舗に増加する見込みであるため、事業費を増額する。 ②③ 「おうちでひたちごはん」加速化支援事業(第1回増額分) 50,000千円 イ 参加店舗協力金500千円×100店舗=50,000千円 ④日立市地元買物推進委員会	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.5	R2.9

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期
37	単	「おうちでひたちごはん」加速化支援事業(第2回増額分)	28,000	①本事業の参加店舗申込が当初見込み150店舗から306店舗に急増したため、第1回増額分からさらに事業費を増額する。 ②③「おうちでひたちごはん」加速化支援事業(第2回増額分) 28,000千円 イ 参加店舗協力金 500千円×56店舗=28,000千円 ④日立市地元買物推進委員会	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.5	R2.9
38	単	緊急中小企業経営安定利子補給事業(基金)	209,800	①新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けた中小企業等事業者の資金繰り支援として、所定の融資制度により金融機関から借り入れた資金に係る利子を補助し、当該事業者の経営基盤強化を図る。 ②③ 緊急中小企業安定利子補給事業 209,800千円 融資を受けた日から3年後の応答月の約定日 種別A(金利4%) 18,000千円×1件×4%=年720千円 種別B(金利1.6%) 40,000千円×30件×1.6%=年19,200千円 種別C(金利1.6%) 20,000千円×156件×1.6%=年50,013千円 イ 令和3年度 34,967千円 (対象件数 年1/2) ロ 令和4年度 69,933千円 ハ 令和5年度 69,933千円 ニ 令和6年度 34,967千円 (対象件数 年1/2) ④中小企業、個人事業主	①-II-2. 資金繰り対策	R2.12	R3.4以降
39	単	海水浴場区域安全対策事業	13,927	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、今年度においては、市内6か所の海水浴場を開設しないこととしたが、海水浴場を開設しなくても多くの来訪者が見込まれることから、海水浴場開設中止に伴う安全対策を実施する。 ②③ 海水浴場区域安全対策事業 13,927千円 イ 委託料 13,927千円 ・巡視員配置業務(6海水浴場) 7,363,400円 ・ごみ収集・除草等 4,877,400円 ・消耗品 419,407円 ・消費税 1,266,020円 ④海水浴場	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R2.8
40	単	水道事業会計繰出・補助	700	①新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ「新しい生活様式」を取り入れた日常生活が推奨される一方、マスク着用により熱中症のリスクが高まることが危険視されているため、リスクの高い高齢者を対象に、マスク、ペットボトル「ひたちの水」及び熱中症予防グッズを配布する。 ② 水道事業会計に繰り出し、「マスク及びペットボトル「ひたちの水」配付事業」に要する費用を交付対象とする。 ③ 水道事業会計への繰出金 700千円 交付金充当額 @798,000×充当率94.09%≒750,838 (10万円未満切捨て) イ ひたちの水配付 2,400世帯×2本×85円=408,000円 ロ 熱中症予防グッズ 2,400世帯×152円=364,800円 ハ マスク等 25,200円 ④市民	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8	R2.8
41	単	ふるさとひたち学生応援チケット配付事業	11,127	①新型コロナウイルス感染症の拡大を予防するための「新しい生活様式」の下、制限の多い生活状況が続いている市内在住の大学生等を対象に、応援メッセージ等とともに「おうちでひたちごはん」登録店で利用可能なチケットを配布し、学生の頑張りを応援する。 ②③ チケット配付事業 11,127千円 イ 事業者負担金 9,386千円 ロ 通信運搬費 1,641千円 ハ 消耗品費 100千円 ④市内在住大学生等	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.7	R2.9
42	単	給食無償化等事業	142,498	①新型コロナウイルス感染症対策として、保護者の経済的負担の軽減を図るため、小・中・特別支援学校において、給食費の無償化等(賄い材料費を減額)を実施する。 ②③ 給食無償化等事業 142,498千円 イ 給食費の無償化に伴う費用(賄材料費減額分) 42校12,043人(4~8月分) 142,498千円 ④市が給食を提供している児童生徒	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4	R2.8
43	単	準要保護分(学校給食費相当額支給)	6,600	①新型コロナウイルス感染症対策として、就学援助制度における準要保護者等に対し、臨時休業期間中の食費に係る負担軽減を図るため、当該期間中の給食費相当額を支給する。 ②③ 準要保護分 6,600千円 イ 給食費相当支給額 40校800人(4~6月分) 6,600千円 ④準要保護者	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4	R2.6

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期
44	単	夏季授業実施のための教育支援体制拡充事業	5,407	①新型コロナウイルス感染症予防のための臨時休校により削減された授業時数を確保し、児童生徒の学びを保障するため、夏季休業期間を短縮し、8月中に授業日を設けることとしたことに伴い、現在任用している会計年度任用職員の協力により、8月中の授業日における教育活動の支援体制を整える。 ②③ 夏季授業実施のための教育支援体制拡充事業 5,407,440円 イ 小・中学校 4,767,480円 ・事務員 1,394円×5時間×36人×9日間=2,258,280円 ・図書事務員 1,394円×5時間×40人×9日間=2,509,200円 ロ 特別支援学校 639,960円 ・介護員 1,713円×6時間×4人×8日間=328,896円 ・補助員 1,713円×6時間×1人×8日間=82,224円 ・看護員 1,907円×5時間×3人×8日間=228,840円 ④小・中学校、特別支援学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.8	R2.8
45	単	小・中学校グラウンド等環境整備事業	13,894	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、小・中学校が休校となり、例年実施されるPTA等による奉仕作業が中止になったことなどにより、各学校のグラウンドにおいて、児童・生徒の体育や部活動の活動範囲に草が広く侵食し適正な環境を維持できていないことから、業務委託により抜本的に草を除去し、適正に管理できる状態に整備する。 ②③ 小・中学校グラウンド等環境整備事業 13,894,169円 イ 委託料 13,894,169円 ・小学校 25校 グラウンド部34,690㎡ 周辺部 4,640㎡ ・中学校 14校 グラウンド部32,940㎡ 周辺部 4,930㎡ ④小・中学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9	R3.3
46	単	小・中・特別支援学校熱中症対策事業	49,368	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言が発令されたことにより臨時休校したことによる、学びの保障をするため、従来の夏季休業期間を大幅に短縮し授業を実施することから、熱中症対策として各学校に冷蔵庫を配置し、冷水ペットボトル(概ね500ml)を配布する。 ②③ 小・中・特別支援学校熱中症対策事業49,368千円 イ 消耗品費(ペットボトル水) 35,059千円 ・小学校 68円×304,200本×1.08=22,340,448円(22,341千円) ・中学校 68円×166,608本×1.08=12,235,691円(12,236千円) ・特別支援 68円×6,552本×1.08=481,178円(482千円) ロ 備品購入費(冷蔵庫41台) 11,949千円 ・W600 215,160円×13台=2,797,080円 ・W900 190,960円×3台=572,880円 ・W1200 337,150円×18台=6,068,700円 ・W1800 358,600円×7台=2,510,200円 計 11,948,860円 ハ 委託料(配送業務) 2,360千円 60,500円/日×39日間=2,359,500円 ④小・中学校、特別支援学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R2.9
47	単	情報教育環境整備事業(リース)	63,611	①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休校等の期間中も切れ目のない学習環境を提供するため、国のGIGAスクール構想における一人一台のパソコン整備の前倒しの方針に基づき、令和2年度中に児童生徒一人一台の端末整備を完了させ、ICTの活用による児童生徒の学びの環境を早急に実現する。 ②端末について児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進めるとともに、プロジェクト等を整備する。 ③必要額 63,611千円 次のイ、ロ、ハの合計額のうち、令和2年度リース代 63,611千円 イ 3人に1台分のうち未整備分 単価91,973円×2,055台=189,004,500円 ロ 3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 単価(91,973円-45,000円)×8,128台 =381,796,500円 ハ プロジェクト等整備 プロジェクト211台等(普通教室分) 65,307,000円 ④小学校25校、中学校14校、特別支援学校1校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3
48	単	外国語指導助手活用による英語力育成事業(6~9月)	2,659	①新型コロナウイルス感染症の影響により海外への郵送が規制され、国内に留め置きとなる期間の発生やアメリカの在日大使館でのビザの発給が休止となる状況が生じ、新規ALTが赴任できないため、派遣ALTを早急に補充し、英語学習の充実を確保する。 ②③ 外国語指導助手活用による英語力育成事業 2,659,203円 イ 6~8月分ALT人件費2名分 1,779,203円 ・6/15~8/31まで1名分 989,021円 ・7/1~8/31まで1名分 791,219円 ※現行予算(31,178,000円-年実費31,176,963円 -1,780,240円)=1,779,203円 ロ 9月分ALT人件費2名分 880,000円 ・440,000×2名=880,000円 ④市内小・中学校4校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.6	R2.8
49	単	外国語指導助手活用による英語力育成事業(10~3月)	5,280	①新型コロナウイルス感染症の影響により海外への郵送が規制され、国内に留め置きとなる期間の発生やアメリカの在日大使館でのビザの発給が休止となる状況が生じ、新規ALTが赴任できないため、派遣ALTを早急に補充し、英語学習の充実を確保する。 ②③ 外国語指導助手活用による英語力育成事業 5,280千円 イ 10~3月分ALT人件費2名分 5,280千円 ・440,000×2名×6月=5,280,000円 ④市内小・中学校4校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10	R3.3

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期
50	単	修学旅行キャンセル料負担(中学校)	2,771	①新型コロナウイルスの感染拡大により中止とする修学旅行のキャンセル料を負担する。 ②③ 修学旅行キャンセル料負担 2,771,587円 イ 企画料金(中学校15校分) 2,770,707円 ロ 振込手数料 880円 ④中学校15校	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.7	R2.8
51	単	修学旅行キャンセル料負担(小学校・特別支援学校)	130	①新型コロナウイルスの感染拡大により中止とする修学旅行のキャンセル料を市が負担する。 ②③ 修学旅行キャンセル料負担 130,195円 イ 企画料金(小学校3校分) 127,995円 ロ 振込手数料 2,200円 ④小学校3校	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.7	R2.9
52	単	夏季休業期間中の授業実施に伴う生活指導員報酬	641	①新型コロナウイルス感染症予防のための臨時休校により削減された授業時数を確保し、児童生徒の学びを保障するため、夏季休業期間を短縮し、授業日を設けることとしたことに伴い、現在任用している会計年度任用職員配置により、8月中の授業日における教育活動の支援体制を整える。 ②③夏季休業期間中の授業実施に伴う生活指導員報酬 641,448円 イ 生活指導員報酬 1,416円×453時間=641,448円 ④生活指導員配属校23校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R2.9
53	単	緊急学校教育活動支援事業(消毒作業に係る有償ボランティア配置)	6,177	①有償ボランティアが、教職員以外でもできる業務(消毒作業など)を担うことで、教職員が児童・生徒に向き合う時間や教材研究に取り組む時間などを確保する。主に大学生を有償ボランティアに採用することで、新型コロナウイルス感染症による休業の影響でアルバイト収入等が減少した方への支援につなげる。 ②③ 緊急学校教育活動支援事業 6,177,889円 イ 報償費(ボランティア人件費) 5,658,000円 3,000円×1,886日=5,658,000円 ロ 消耗品費(雑巾等) 36,007円 ハ 食糧費(参加者給食費) 483,882円 243円×1,230日+282円×656日=483,882円 ④大学生等	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R2.9
54	単	教育相談事業	1,594	①新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校により削減された授業時間を確保するため、市内の小中学校は夏季休業期間に授業を行うこととなった。そのため、授業日となる7月及び8月に、学校訪問相談員による学校訪問を実施し児童生徒の心のケアを行うとともに、適応指導教室を開級し不登校児童生徒の社会的自立を支援する。 ②③ 教育相談事業 1,594,566円 イ 学校訪問(時間外報酬)教育相談員14名 1,332,324円 ・1,714円×51時間×14名=1,223,796円 ・1,904円×57時間=108,528円 ロ 適応指導教室開級(時間外報酬)教育相談員4名 ・1,714円×51時間×3人=262,242円 ④教育相談員	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.8	R2.8
55	単	「ひたち発 ラジオ体操 それ♪1 2! 3!!」事業	10,860	① 新型コロナウイルス感染症対策として、子どもから高齢者まで全ての年代の市民が、身近な場所で、手軽に取り組めるラジオ体操の実施を促進し、市民の外出自粛による運動不足の解消と健康増進を図る。 ②③「ひたち発 ラジオ体操 それ♪1 2! 3!!」事業 10,860,502円 イ 補助金(ラジオ体操カード、景品購入費等) 10,860,502円 ④日立市ラジオ体操普及協議会	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.3
56	単	議会活性化事業	8,656	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う制限により、機能の低下が懸念される議員活動及び議会運営を維持するため、オンライン会議の環境を整備するとともに、議員の情報収集力の向上や議員間及び議会事務局との情報共有、議会のペーパーレス化を図るため、タブレット端末を導入し、日立市議会の更なる活性化を推進する。 ②③ 議会活性化事業 8,656,467円 イ 備品購入費 6,112,590円 ・タブレット端末一式 160,300円×33台=5,289,900円 ・初期設定費用 267,000円 ・消費税 555,690円 ロ 通信運搬費 1,718,877円 ・情報通信関連費 6,032円×33台×6月=1,194,336円 ・グループウェアアプリ等 11,160円×33台=368,280円 ・消費税 156,261円 ハ 情報サービス使用料(ペーパーレス会議アプリ等) 825,000円 ・初期費用 240,000円 ・ライセンス料等 85,000円×6月=510,000円 ・消費税 75,000円 ④市議会	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.2	R3.3
57	単	学校給食委託加工事業者支援事業	1,970	①新型コロナウイルス感染症拡大により、4月以降の学校の臨時休業等に伴う学校給食休止により影響を受けている米飯・めん・パンを提供する事業者に対し、事業の継続を支え、学校給食の安定供給を確保する。 ②事業継続を支える支援 1,970千円 ③支援金(対象事業者 6事業者) 1,970千円 イ 衛生管理改善補助 40千円×6事業者=240千円 ハ 業務の発注割合に対する加算金 1,730千円 ④米飯・めん・パンを提供する事業者のうち、毎月定期的に学校給食を提供している6事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R3.3

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	交付関連事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期
58	単	新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援事業	62,200	①18歳以下の子どもが属する世帯に対して、市内飲食店で利用できる市独自の食事券を配布することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の支援を図る。 ②事業主体である日立市地元買物推進委員会への補助金 ③ 子育て世帯応援事業 80,200千円 (市負担分 62,200千円) イ 応援チケット購入費:72,000千円(3千円×24千人) ロ チケット印刷費:400千円 ハ 郵送費:7,800千円(@520円×15,000世帯) (県補助 18,000千円 市負担分 62,200千円) ④18歳以下の子どもが属する世帯	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.11	R3.4以降
59	単	ひたちのまちでお買い物事業(追加分)	10,000	①新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等により、売上が減少した市内の小売店支援のため、割引キャンペーンを実施する。(本事業(Na.29)の参加申込が当初見込み300事業者から313事業者が増加する見込みであるため、事業費を増額) ②③ ひたちのまちでお買い物事業(第1回増額分) 10,000千円 イ 日立市地元買物推進委員会への補助金 10,000千円 ・協力金500千円×13店舗=6,500千円 ・ポスター等印刷費 500千円 ・のぼり旗 500千円 ・事務費(郵送料等) 2,500千円 ④日立市地元買物推進委員会	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.8	R3.4以降
60	単	新型コロナウイルス感染症対応飲食店利用促進事業	52,300	①国のGoToEatキャンペーンのプレミアム付き食事券を購入した市民を対象に、市内飲食店で利用可能な応援チケットを配付し、飲食店の利用を促進する。 ②③ 飲食店へ行こう! キャンペーン事業 69,800千円 (市負担分 52,300千円) イ 日立市地元買物推進委員会への補助金 69,800千円 ・応援チケット換金 2,500円×2万枚=50,000千円 ・人件費(2名×6か月) 3,000千円 ・ポスター等印刷費 4,000千円 ・チケット印刷費 400千円 ・のぼり旗、HP等PR費 7,000千円 ・事務費(郵送料等) 5,400千円 (県補助 17,500千円 市負担分 52,300千円) ④日立市地元買物推進委員会	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.4以降
61	単	新型コロナウイルス感染症対応元気応援事業	46,476	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長引く中、困難な状況にあっても頑張る世帯等を応援するため、「おこめ券」等を配布する。 ②③新型コロナウイルス感染症対応元気応援事業 46,476千円 イ 日立市元気応援事業実行委員会への補助 46,476千円 ・事務費(消耗品等) 50,000円 ・おこめ券・マスク購入費 43,400,000円 ・印刷製本費 459,000円 ・通信運搬費 2,567,000円 ④イ 歳末たすけあい配分事業特別支援世帯 ロ 個人向け緊急小口資金等特別貸付世帯 ハ 住居確保給付金の受給世帯 ニ 児童扶養手当受給世帯 ホ 就学援助受給世帯の児童生徒 ヘ 市内児童養護施設に在籍する児童生徒	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.12	R3.3
62	単	新型コロナウイルス感染症対応防寒対策事業	6,655	①新型コロナウイルス感染症対策として冬季においても換気を徹底することから、寒さ対策として小・中・特別支援学校の児童生徒にひざ掛けを配布する。 ②③ 新型コロナウイルス感染症対応防寒対策事業 6,655千円 イ ひざ掛け @528×12300=6,494千円 ロ 郵送料 @350×460=161千円 ④日立市内の小中学生(特別支援学校高等部も含む)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.12	R2.12
63	単	新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業	200,000	①コロナ禍の状況において、医療の最前線で患者の治療を行う、感染症指定医療機関及び帰国者・接触者外来の茨城県指定を受けた医療機関に対し、安定した市民への医療提供体制の確保を図るため支援金の交付をする。 ②③医療機関支援事業(支援金) 200,000千円 イ 感染症指定医療機関 1病院あたり100,000千円×1医療機関 ロ 帰国者・接触者外来 1病院あたり50,000千円×2医療機関 ④医療機関(感染症指定医療機関、帰国者・接触者外来)	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.1	R3.3
64	単	新型コロナウイルス感染症対応救急活動整備事業	30,000	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う、救急活動時の隊員の安全を確保するため資機材を整備する。 ②新型コロナウイルス感染症防止用資機材 ③備品購入費 30,000,000円 イ 自動心肺蘇生器 2,630,000円×9式×1.1 = 26,037,000円 ロ ターボリン担架 185,000円×9枚×1.1 = 1,831,500円 ハ 酸素ボンベ 160,745.5円×5本×1.1 = 884,100円 ニ 酸素変換アダプタ 26,000円×9個×1.1 = 257,400円 ホ 救急用酸素調整器 69,500円×9個×1.1 = 688,050円 ヘ ペイシェントシールド30,500円×9台×1.1 = 301,950円 ④消防本部	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.12	R3.3

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	交付関連事業費 (千円)	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期
65	補	学校臨時休業対策費補助金	1,766	(学校給食費返還等事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校の臨時休業(令和2年3月2日から春季休業の開始日の前日までの間)に伴う学校給食休止のため、食材の発注を取り消したことにより受注事業者を支援し、学校給食の安定的な供給を図る。 ②③ 学校給食費返還等事業 7,060千円(市負担分1,766千円) イ 既に発注されていた食材にかかる違約金等 8事業者 7,060千円 (国補助 5,294千円 市負担分1,766千円) ④学校給食用賄材料納入等業者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R.2.6	R.2.11
66	補	学校臨時休業対策費補助金	27	(衛生管理改善事業) ①学校再開に向けた新型コロナウイルス感染症の感染予防を踏まえた衛生管理の徹底・改善を図るため、学校給食調理業者が購入する衛生関係消耗品にかかる経費を補助する。 ②③ 衛生管理改善事業 80千円(市負担分27千円) イ 衛生関係消耗品購入費 2事業者 80千円 (国補助 53千円 市負担分27千円) ④学校給食調理業者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R.2.6	R.2.11
67	補	子ども・子育て支援交付金	7,321	(放課後児童健全育成事業) ①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降、平日において午前中から開所するための経費及び人材確保等に要する経費を補助する。また、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り料について、保護者へ返還する経費を補助する。 ②③子ども子育て支援交付金 21,961千円 イ 臨時休業時特別開所支援 @11,000円×9カ所×64日=6,336千円 ロ 臨時休業時特別開所人材確保支援 @21,000円×9カ所×61日=11,529千円 ハ 利用料減免 @500円×128人×64日=4,096千円 【国補助7,320千円、県補助7,320千円、市負担分7,321千円】 ④民間児童クラブ及び保護者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R.2.4	R.3.3
68	補	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	2,007	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開にあたり集団感染のリスクを避けるため、消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品を購入する。 ②③感染症対策のためのマスク等購入支援事業 4,051千円 (市負担分 2,007千円 補助対象外 38千円) イ 非接触型体温計 170本 2,057千円 ロ 消毒液 1,271千円 ハ その他保健衛生用品 723千円 (国補助 2,006千円 市負担分 2,007千円 補助対象外 38千円) ④日立市立学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R.2.6	R.3.3
69	補	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	27,250	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染リスクを最小限にしながらの学校再開にあたり、夏季休業期間の短縮による熱中症対策用備品の購入を行う。また、学校長裁量で迅速かつ弾力的に執行できる予算を各学校に配当し、学校の事情に応じ、必要な備品及び保健衛生用品等の購入を支援する。 ②③学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 54,500千円 (市負担分 27,250千円) イ 感染防止対策(バーテーション、水道レバー) 23,069千円 ロ 夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策備品 21,003千円 学校裁量による必要物品 10,428千円 (国補助 27,250千円 市負担分 27,250千円) ④日立市立学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R.2.7	R.3.3
70	補	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る)、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る)	950	(妊産婦へのオンライン保健指導事業(母子保健事業)) ①新型コロナウイルス感染症対策の長期化が見込まれるため、オンライン保健指導体制を整備し、従来の対面方法に加えて、オンラインを活用した母親教室や個別相談、医療機関との会議棟を実施し、妊産婦の不安の軽減を図ることにより、安心安全な妊娠・出産・子育てを支援する。 ②③妊産婦へのオンライン保健指導事業 4,521千円 (市負担分 950千円 補助対象外 2,621千円) イ 通信運搬費 255千円 ・フレッツ光等利用料 @36,300円×7月=254,100円 ロ 工事請負費 539千円 ・保健センターLAN整備工事 538,835円 ハ 備品購入費 3,727千円 ・布製・助産学習セット 169,400円 ・タブレットPC及び周辺機器 2,917,090円 ・ノートパソコン及び周辺機器 490,204円 ・沐浴人形 149,600円 (国補助 950千円、市負担分 950千円、補助対象外 2,621千円) ④保健センター	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R.2.9	R.3.3

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	交付関連事業費 (千円)	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期
71	単	保育従事者等慰労金支給事業(保育園・認定こども園及び児童クラブ従事者への慰労金支給事業)	32,100	①令和2年の新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令以降、現在も継続して感染予防に配慮しながら保育等に従事する私立保育園、私立認定こども園及び児童クラブの職員等に対して、職務意欲の継続及び向上を図るために慰労金を支給する。 ②③保育園・認定こども園及び児童クラブ従事者への慰労金支給事業 32,100千円 イ 私立保育園職員 30,000円×310人=9,300,000円 ロ 私立認定こども園職員 30,000円×470人=14,100,000円 ハ 児童クラブ支援員 30,000円×290人=8,700,000円 ④私立保育園(9施設)、私立認定こども園(12施設)及び児童クラブ(29クラブ)の職員等	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R3.2	R3.3